

平成23年度

社会資本整備総合交付金関係補正予算（3次）

配分概要

目 次

I. 平成23年度社会資本整備総合交付金関係補正予算（3次）配分方針	1
II. 平成23年度補正予算（3次）配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所具体事例	4

平成23年11月

社会資本整備総合交付金の予算配分概要

I. 平成23年度社会資本整備総合交付金関係補正予算（3次）配分方針

（1）社会資本整備総合交付金の概要

- 社会資本整備総合交付金は、国土交通省所管の地方公共団体向け補助金等を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫が活かせる総合的な交付金として創設（平成22年度当初予算：22,000億円）。
- 平成23年度より投資補助金を一括交付金化することに伴い、社会資本整備総合交付金の都道府県分のうち、年度間、地域間の変動・偏在が小さい事業等について「地域自主戦略交付金」に移行し、社会資本整備総合交付金を政策目的達成のため計画的に実施すべき事業等に重点化。
- 社会資本整備総合交付金の現行の4分野（活力創出基盤整備、水の安全・安心基盤整備、市街地整備、地域住宅支援）を統合することにより、より一層柔軟な予算流用を可能にするなど、地方の自由度・使い勝手を更に向上。

（2）配分方針

- 東日本大震災の発生を踏まえ、
 - ①被災地の復興を推進する事業
 - ②東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く即効性のある防災、減災等のための事業について地方公共団体が作成した社会資本整備総合計画に基づき、所要額を配分する。

Ⅱ. 平成23年度補正予算（3次）配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額		
	復 興	全国防災	合 計
社会資本整備総合交付金	280	1,104	1,384

注) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースで、復興145億円、全国防災566億円、合計712億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

(単位：百万円)

区分	復興	全国防災	計
北海道	0	3,810	3,810
青森	416	1,394	1,810
岩手	770	0	770
宮城	12,535	0	12,535
秋田	0	802	802
山形	0	426	426
福島	10,577	0	10,577
茨城	1,230	764	1,994
栃木	311	1,373	1,684
群馬	0	989	989
埼玉	0	423	423
千葉	250	3,906	4,156
東京	0	18,067	18,067
神奈川	0	6,930	6,930
山梨	0	1,437	1,437
長野	755	2,180	2,935
新潟	1,120	3,167	4,287
富山	0	543	543
石川	0	1,969	1,969
岐阜	0	1,529	1,529
静岡	0	4,166	4,166
愛知	0	3,793	3,793
三重	0	2,358	2,358
福井	0	948	948
滋賀	0	683	683
京都	0	1,422	1,422
大阪	0	3,555	3,555
兵庫	0	7,529	7,529
奈良	0	1,377	1,377
和歌山	0	6,380	6,380
鳥取	0	1,015	1,015
島根	0	1,573	1,573
岡山	0	480	480
広島	0	2,495	2,495
山口	0	794	794
徳島	0	2,508	2,508
香川	0	1,373	1,373
愛媛	0	3,176	3,176
高知	0	1,637	1,637
福岡	0	3,122	3,122
佐賀	0	444	444
長崎	0	579	579
熊本	0	5,476	5,476
大分	0	1,097	1,097
宮崎	0	1,775	1,775
鹿児島	0	919	919
沖縄	0	10	10
合計	27,964	110,394	138,358

注1) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 復興（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分類	計画概要
宮城県	被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本方針関連（復興））	百万円 2,310	津波による甚大な被害を踏まえ、堤防嵩上げを実施する。 大規模な地盤沈下が生じた地区の総合的な治水対策の一環として、遊水地及び排水機場を整備し、浸水被害の軽減を図る。

2. 全国防災（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分類	計画概要
千葉県	成田市防災・省エネまちづくり緊急促進事業（復興基本方針関連（全国防災））	百万円 3,480	JR成田駅東口地区において、既成市街地の質的改善を図るとともに防災性の向上等、土地の合理的かつ健全な高度利用を推進することにより、災害に強いまちづくりの形成を図る。
東京都	東京港における港湾・海岸施設の防災機能の維持・強化（復興基本方針関連（全国防災））	2,217	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生確率が高まっている首都直下地震等の大規模地震及び津波に備えて、海岸保全施設等の整備を促進する。
静岡県	静岡県における安全安心で魅力ある県土づくりを目指した地震・津波対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））	964	東日本大震災における津波による甚大な被害や、液状化等による堤防・水門等の被災を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等へ備えるため、堤防・水門等の耐震・液状化対策を実施する。
兵庫県	神戸市公共下水道事業～安全・安心のまちづくり～（復興基本方針関連（全国防災））	491	下水道施設の耐震対策として、防災拠点と処理場を結ぶ管渠の耐震化や、下水処理施設の耐震補強等を行うことにより、震災時にも安心安全な下水道整備を推進する。
奈良県	安全・安心・快適な道路ネットワークの確保（復興基本方針関連（全国防災））	1,377	法面防災や橋梁の耐震補強等を行い、災害に強い道路整備を行うことにより安全で安心に走行できる快適な道路空間の確保を図る。
島根県	島根県住宅・建築物安全安心計画（復興基本方針関連（全国防災））	296	災害時の拠点・避難施設となる建築物等や公営住宅等の耐震化等を推進することにより、安全安心を確保する。
宮崎県	宮崎県における港湾の防災・減災機能拡充による県民生活の安全確保（復興基本方針関連（全国防災））	300	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東南海・南海地震に伴う津波に備えて、減災効果を有する防波堤の整備を促進する。

(注1) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注2) 計画名等については、現時点のものであり今後変更があり得る。